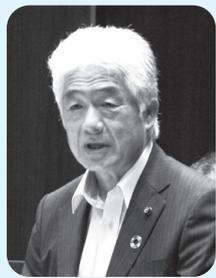


二宮 淳 議員

(一問一答方式)



- ①地震災害と原子力発電所について
- ②水産業の振興について

地震災害と原子力災害が同時発生した場合の対応について

問 地震災害時には、緊急輸送道路が寸断される恐れがあるが、孤立する集落が発生した際、住民の避難方法や、水や食料の搬入方法について伺いたい。

答 自然災害と原子力災害による複合災害が起こった場合の対策について、国の防災計画では、自然災害による人命へのリスクが極めて高い場合には、自然災害に対する避難行動を優先し、自然災害に対する安全が確保された後に原子力災害に対する防護措置を取ることを基本としています。このため、複合災害により避難経路が不通となった場合には、道路啓開に着手しつつ、空路避難を検討し、自衛隊等の支援を要請するなど、状況に応じた多様な対応を取る必要があると考えています。

広域避難や救援の重要な役割を担うのは道路ですが、松山自動車道では全線4車線化が進んでいます。また、国道197号地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道も全線開通の実現に向けて着実に進捗しており、引き続き早期開通に向けて要望を行っていきます。

なお、本市では、一般財団法人国際災害対策支援機構と協定を締結し、孤立した地区での水や食料の搬入について実証実験を予定しています。これは民間のヘリコプターを活用した災害対策の一つで、能登半島地震の際には燃料を搬送したほか、孤立した集落の人を数多く搬送した実績があるものです。

女性目線の災害対応について

問 現在災害時には男性が中心となって様々な対応をしていると思われるが、女性ならではの役割もあると考える。女性の視点からの取組、地域の災害対応力をどのように評価していくのかを伺いたい。

答 女性に対しては、災害時に特定の配慮を必要と

することがあります。例えば、妊娠中の方や乳幼児を抱えている女性は、避難所でのプライバシーや栄養面などでの配慮が必要であり、こうした女性への対応は適切に実践されなければいけません。女性が災害時に直面する問題や困難を理解し、それに対応するための防災計画や避難所でのマニュアルを策定する必要があり、そのためには女性の声や意見を積極的に取り入れる環境整備が重要であると考えます。

大洲市防災会議は、地域防災計画を作成し、また災害に関する重要事項を審議する会議ですが、今後はその会議においても、女性の委員を増やしたいと考えています。この会議の現在の委員数は21名ですので、3割以上の7名を目標にしたいと考えています。

また、各地区自主防災組織においても、女性の役員を増やし、地区防災計画作成等において女性の意見を取り入れていただきたいと思います。

本市では、地域防災力の向上を目指して、平成26年度より女性防災士の養成にも積極的に取り組んでおり、市内にお住まいの防災士392名のうち112名が女性防災士として活躍いただいています。

現在、避難所ごとのマニュアル作成にも取り組んでおりますが、消防団の女性分団、女性防災士の皆様の御意見を伺いながら、作業を進めています。

水産業の振興について

問 長浜沖における魚礁の設置について、現在の取組状況を伺いたい。

答 魚礁の設置については、環境の変化などの影響によって減少した魚類等の漁獲の改善及び操業の効率化や保護育成のために整備するもので、昭和48年度以降、平成22年度までに160か所を実施しています。

今後の魚礁の設置については、愛媛県が策定する水産環境整備事業の長期計画に基づき、市においても令和7年度から3か年の計画で、長浜沖の3か所で設置を計画しており、現在、県及び国と協議を行っています。

魚礁の数や規模等についても協議中ですが、対象とする魚種を中心に、この海域での漁獲量が増加するものと期待しています。